Ⅰ　収入及び支出の概況

（令和8年9月30日現在）

1　一般会計

(1)収入状況(歳入)

（単位:千円,%）

区　　分	当初予算額	補正予算額及び予備費充用	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	収入済額	予算に対する収入割合
1 町税	1,403,226	0	0	1,403,226	925,507	65.96%
2 地方譲与税	29,647	0	0	29,647	8,146	27.48%
3 利子割交付金	2,738	0	0	2,738	0	0.00%
4 配当割交付金	13,377	0	0	13,377	2,651	19.82%
5 株式等譲渡所得割交付金	18,719	0	0	18,719	0	0.00%
6 法人事業税交付金	27,742	0	0	27,742	13,330	48.05%
7 地方消費税交付金	256,623	0	0	256,623	191,541	74.64%
8 自動車税環性能割交付金	0	0	0	0	0	－
9 地方特例交付金	14,427	5,731	0	20,158	20,158	100.00%
10 地方交付税	1,571,000	201,238	0	1,772,238	1,260,345	71.12%
11 交通安全対策特別交付金	675	0	0	675	395	58.52%
12 分担金及び負担金	24,962	0	0	24,962	9,798	39.25%
13 使用料及び手数料	28,215	0	0	28,215	12,986	46.03%
14 国庫支出金	908,397	17,800	33,509	959,706	330,181	34.40%
15 県支出金	456,756	411	0	457,167	21,193	4.64%
16 財産収入	1,761	0	0	1,761	1,728	98.13%
17 寄附金	400,101	0	0	400,101	169,588	42.39%
18 繰入金	746,220	14,030	0	760,250	498,746	65.60%
19 繰越金	80,000	259,095	41,432	380,527	380,528	100.00%
20 諸収入	52,787	13,229	0	66,016	8,213	12.44%
21 町債	560,200	0	141,500	701,700	0	0.00%
歳入合計	6,597,573	511,534	216,441	7,325,548	3,855,033	52.62%

※　表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

(2)支出状況(歳出)

（単位:千円,%）

区　　分	当初予算額	補正予算額及び予備費充用	継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額	支出済額	予算に対する支出割合
1 議会費	71,684	12	0	71,696	36,918	51.49%
2 総務費	1,115,671	506,431	6,484	1,628,586	397,071	24.38%
3 民生費	2,034,616	7,474	13,602	2,055,692	790,609	38.46%
4 衛生費	460,875	2,691	49,372	512,938	209,512	40.85%
5 農林水産業費	136,141	△ 390	48,416	184,167	55,683	30.24%
6 商工費	13,485	0	0	13,485	6,519	48.34%
7 土木費	655,105	2,795	0	657,900	332,076	50.48%
8 消防費	316,471	1,000	83,067	400,538	191,861	47.90%
9 教育費	1,357,694	△ 5,984	15,500	1,367,210	531,642	38.89%
10 災害復旧費	6,852	0	0	6,852	108	1.58%
11 公債費	418,979	0	0	418,979	210,132	50.15%
12 予備費	10,000	△ 2,495	0	7,505	0	0.00%
歳出合計	6,597,573	511,534	216,441	7,325,548	2,762,132	37.71%

※　表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

2 特別会計・公営企業会計

収入(歳入)・支出(歳出)状況

(単位:千円,%)

区　　分		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	収入及び支出済額	予算に対する収入割合
国民健康保険特別会計							
	歳　　入	1,052,375	2,594	0	1,054,969	341,594	32.38%
	歳　　出	1,052,375	2,594	0	1,054,969	344,500	32.65%
育英奨学資金給与特別会計							
	歳　　入	1,483	122	0	1,605	1,725	107.48%
	歳　　出	1,483	122	0	1,605	0	0.00%
後期高齢者医療特別会計							
	歳　　入	256,633	240	0	256,873	81,291	31.65%
	歳　　出	256,633	240	0	256,873	82,317	32.05%
介護老人保健施設特別会計							
	歳　　入	38,062	15,548	3,520	57,130	49,070	85.89%
	歳　　出	38,062	15,548	3,520	57,130	4,073	7.13%
介護保険特別会計							
	歳　　入	1,343,281	30,419	0	1,373,700	570,737	41.55%
	歳　　出	1,343,281	30,419	0	1,373,700	554,040	40.33%
町営墓地特別会計							
	歳　　入	6,589	2,098	0	8,687	4,901	56.42%
	歳　　出	6,589	2,098	0	8,687	979	11.27%
水道事業会計							
	水道事業収益	281,264	0	0	281,264	112,449	39.98%
	水道事業費用	275,844	60	9,900	285,804	88,810	31.07%
	資本的収入	75,240	0	0	75,240	3,421	4.55%
	資本的支出	158,080	0	71,480	229,560	32,138	14.00%
公共下水道事業会計							
	公共下水道事業収益	445,298	0	0	445,298	241,425	54.22%
	公共下水道事業費用	379,038	0	0	379,038	38,115	10.06%
	資本的収入	235,090	0	0	235,090	46,264	19.68%
	資本的支出	442,142	0	121,690	563,832	213,267	37.82%

Ⅱ　住民の負担の状況

（令和8年9月30日現在）

1　税の負担状況（普通税）

区　　分		予算現額（千円）	収入済額（千円）	住民負担額（円）			
				1人あたり		1世帯あたり	
				予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
1	町民税	568,610	304,857	53,306	28,579	121,941	65,378
	個人	476,600	255,595	44,680	23,961	102,209	54,813
	法人	92,010	49,262	8,626	4,618	19,732	10,564
2	固定資産税	733,546	599,183	68,768	56,172	157,312	128,497
	純固定資産税	733,546	599,183	68,768	56,172	157,312	128,497
	交付金及び納付金	0	0	0	0	0	0
3	軽自動車税	47,301	47,219	4,434	4,427	10,144	10,126
4	町たばこ税	53,769	31,200	5,041	2,925	11,531	6,691
合　　計		1,403,226	982,459	131,548	92,103	300,928	210,692

※　表示未満四捨五入のため合計が一致しない場合もある。

人口数　　10,667人
世帯数　　4,663世帯

Ⅲ 財産、公債及び一時借入金の現在高

（令和8年9月30日現在）

1 公有財産

(1)土地及び建物

①一般会計　（単位：㎡）

区分		土地	建物
本庁舎		16,121	4,545
その他の行政機関	消防施設	0	0
	その他の施設	0	0
公共施設	学校	49,508	17,259
	公営住宅	4,414	846
	公園	100,022	408
	その他の施設	340,793	14,355
山林その他		187,799	0
合計		698,657	37,413

②介護老人保健施設特別会計　（単位：㎡）

区分		土地	建物
公共施設	その他の施設	4,104	3,900

③町営墓地特別会計　（単位：㎡）

区分		土地	建物
公共施設	その他の施設	6,148	18

(2)出資による権利

（単位：千円）

区分	現在高
岡山県信用保証協会出捐金	1,720
岡山県農業信用基金協会出捐金	430
(一社)岡山県畜産協会出捐金	240
(公財)岡山県郷土文化財団出捐金	247
(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団出捐金	629
(公社)岡山県防犯協会出捐金	452
科学振興仁科財団出捐金	203,000
(公財)岡山県健康づくり財団出捐金	40
里庄町土地開発公社出資金	10,000
(公財)岡山県暴力追放運動推進センター出捐金	737
(公財)岡山県林業振興基金出捐金	269
(公財)岡山県動物愛護財団出捐金	213
笠岡放送(株)出資金	600
地方公共団体金融機構出資金	600
里庄町公共下水道事業出資金	666,926
(公社)おかやまの森整備公社出資金	100
合計	886,203

2 物品

(1)一般会計

(単位:台)

区分		現在高
普通	乗用車	3
	トラック	1
軽四	電気自動車	1
	乗用車	1
	箱形バン	12
	トラック	7
マイクロバス		1
消防	自動車	1
	積載車	14
	指令車	1
	ポンプ	14
合計		56

(2)特別会計・公営企業会計

①介護老人保健施設特別会計 (単位:台)

区分		現在高
普通	乗用車	1
	箱形乗用車	2
軽四	乗用車	1
	箱形バン	1
合計		5

②介護保険特別会計 (単位:台)

区分		現在高
軽四	乗用車	1

③公共下水道事業会計 (単位:台)

区分		現在高
軽四	箱形バン	1

④水道事業会計 (単位:台)

区分		現在高
軽四	箱形バン	1
	トラック	1
合計		2

3 基金

(1)一般会計

(単位:千円)

区分	現在高
財政調整基金	865,678
いきいき里庄基金	100,000
地域振興基金	58,937
開発基金	232,023
減債基金	249,632
ふるさと保全基金	57,600
文化振興基金	368,235
スポーツ振興基金	82,000
教育施設整備改修基金	325,485
土地開発基金	103,020
環境整美基金	50,393
古山基金	10,084
森林環境譲与税基金	5,718
未来を拓くふるさとまちづくり基金	100,000
企業版ふるさと納税基金	2,830
合計	2,611,635

(2)特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区分		現在高
国民健康保険特別会計		
	財政調整基金	224,049
介護老人保健施設特別会計		
	財政調整基金	745,003
介護保険特別会計		
	介護給付費準備基金	111,716

4 町債

(1)一般会計

(単位:千円)

区分		現在高
普通債		2,418,333
	土木	632,762
	教育	192,705
	庁舎	1,105
	民生	5,991
	衛生	928,088
	農林水産	384,383
	商工	0
	消防	273,299
	文化ホール	0
災害復旧債		16,452
	土木・農林	16,452
その他		1,423,265
	臨時財政特例債	0
	減税補てん債	415
	減収補てん債	9,659
	臨時財政対策債	1,413,191
合計		3,858,050

(2)特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区　　分		現在高
水道事業会計		
	公　営　企　業　債	0
公共下水道事業会計		
	下　水　道　事　業　債	3,241,857

5　一時借入金

(1)一般会計

なし

(2)特別会計・公営企業会計

なし

令和７年度決算

令和７年度決算の概要がまとまりました。普通会計の決算額（国の行う地方財政状況調査による）は、歳入総額76億6,889万円、歳出総額72億8,421万円で、詳細は円グラフのとおりです。（普通会計は、一般会計、育英奨学資金給与特別会計および町営墓地特別会計です。ただし、令和７年度地方財政状況調査において、他会計で歳入・歳出すべき一部の事業費を他会計決算額へ振り替え、普通会計で歳入・歳出すべき一部の事業費を普通会計決算額へ振り替えており、また、普通会計内での繰入・繰出を除いているため、３会計の決算額の合計とは一致しません。）

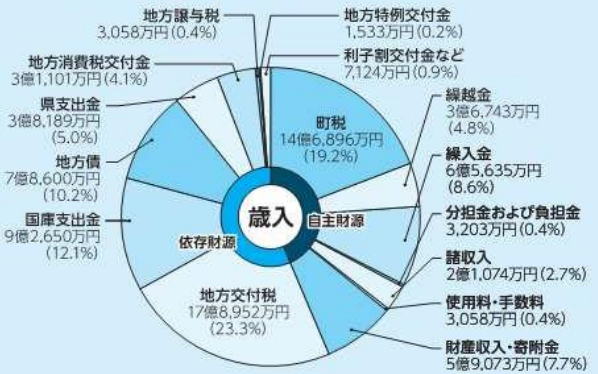
普通会計

歳入の特徴

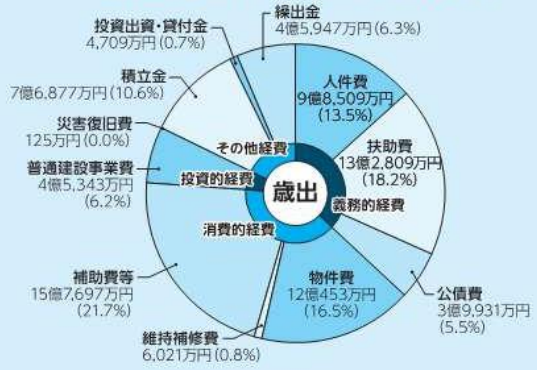
令和７年度は、町税が5.6%（0.8億円）の増加、県支出金が4.1%（0.2億円）の増加、地方交付税が7.3%（1.2億円）の増加、諸収入が106.5%（1.1億円）の増加となりました。

また、地方債が41.1%（2.3億円）増加し、歳入総額は前年度比6.8%（4.9億円）の増加となりました。

歳入総額　76億6,889万円



歳出総額　72億8,421万円



歳出の特徴

令和７年度は、物件費が7.8%（0.9億円）の増加、補助費等が40.1%（4.5億円）の増加、積立金が33.3%（1.9億円）の増加、普通建設事業費が39.5%（3.0億円）の減少となり、歳出総額では前年度比6.9%（4.7億円）の増加となりました。

義務的経費である人件費が6.2%（0.6億円）増加し、前年度比でほぼ横ばいとなった公債費についても新たに借り入れた地方債の元利償還に伴い、今後増加することが見込まれるため、財政の硬直化が懸念されます。

会計別決算状況　今年度も全会計が黒字

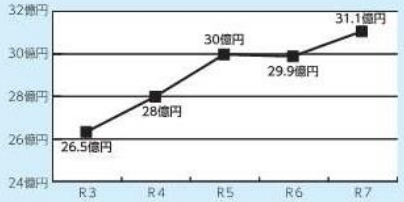
会計区分		歳入	歳出	差引
一般会計		76億7,629万円	72億9,576万円	3億8,053万円
特別会計	国民健康保険	9億7,968万円	9億6,872万円	1,096万円
	育英奨学資金給与	160万円	－	160万円
	介護老人保健施設	6,241万円	5,580万円	661万円
	介護保険	13億5,039万円	13億2,231万円	2,808万円
	後期高齢者医療	2億1,393万円	2億1,359万円	34万円
	町営墓地	366万円	111万円	255万円

公営企業会計		収入	支出	差引
水道事業	収益的	2億5,385万円	2億3,709万円	1,676万円
	資本的	2,356万円	7,162万円	△4,806万円
公共下水道事業	収益的	4億3,826万円	3億4,618万円	9,208万円
	資本的	2億5,903万円	4億6,587万円	△2億684万円

※資本的収支の不足額は損益勘定留保資金などで補てんしました。

基金（普通会計）
町の貯金残高は約31.1億円

法律や条例に基づき設置し積み立てた貯金を"基金"といい、特定の目的に活用するため積み立てた特定目的基金を含め、普通会計では15の基金を設置しています。令和７年度末の残高は約31.1億円で、令和６年度末よりも約1.2億円増加しました。



地方債
町の借金残高は約73.9億円

年度を越えて返済する借入金を"地方債"といいます。令和７年度末の残高（元金のみ）は、普通会計と水道・下水道会計あわせて約73.9億円です。ただし、このうち41.0億円（元金のみ）は、今後普通交付税措置（基準財政需要額に算入）される見込みとなっています。



健全化判断比率・資金不足比率　引き続き財政状況は健全

令和７年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率は次のとおりです。『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に基づき算定した各指標が基準を超えた場合、財政健全化に向けての取組みが義務づけられています。

いずれも基準を下回っており、財政状況は前年度に引き続き健全な数値となっています。

健全化判断比率	里庄町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率※1	－（△9.73%）	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率※2	－（△29.26%）	20.0%	30.0%
実質公債費比率※3	7.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率※4	－（△57.6%）	350.0%	

会計名	資金不足比率※5	経営健全化基準
水道事業会計	－（△123.1%）	20.0%
公共下水道事業会計	－（△467.1%）	20.0%

※1　一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合
※2　全ての会計の実質赤字額、資金不足額が標準財政規模に占める割合
※3　公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に占める割合
※4　地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額が標準財政規模に占める割合
※5　公営企業ごとの資金不足額がそれぞれの事業規模に占める割合
標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源（使途が特定されていない収入）の総量
※赤字がない場合や比率が算定されない場合は"－"と記載し、参考に算定結果を（△）で表示

令和７年度 主要事業の概要

令和７年度に町が実施した主な事業についてお知らせします。

1 元気でいきいきと暮らせるまち（保健・医療・福祉）

放課後児童健全育成事業（3,495万円）

保護者が仕事などで日中家庭にいない小学生を対象に、放課後や長期休業中に、安全・安心な生活の場として、遊びを主とした学童保育を実施しました。

18歳までの子ども医療費助成事業（8,345万円）

子どもの医療費を県の補助制度に上乗せして負担することで、18歳（満18歳に達した日以後の最初の3月31日）までの医療費無償化を実施しました。

母子保健事業（1,768万円）

妊婦一般健診や産婦健診などの各種健診や産後ケア事業、出産支援金事業に加え、子育て支援アプリのデジタル受診票を活用した乳幼児健診を実施しました。

健康維持・健康づくり事業（7,008万円）

特定健診や後期高齢者健診、がん検診、腹部超音波検診などの各種けん診や帯状疱疹、インフルエンザなどの各種予防接種、健康相談・健康教育を実施しました。

2 希望を持ち、豊かな心を育むまち（教育・文化・スポーツ）

幼稚園・学校生活支援員配置事業（4,563万円）

幼稚園、小・中学校に生活支援員を計20人配置し、学習活動の支援を行いました。また、校外活動などの学校行事での支援も行いました。

学校施設整備事業（8,640万円）

中学校消防用設備一部改修工事、東小学校屋外トイレ棟建替工事や西小学校遊戯施設一部更新工事などを実施しました。

幼稚園施設整備事業（336万円）

東西幼稚園の遊戯施設一部更新工事に加え、東幼稚園保育室空調設備一部改修工事を実施しました。

里庄総合文化ホール自主事業（267万円）

芸術・文化活動の一環として、NHKラジオ公開収録『ラジオ深夜便のつどい』里庄町町制施行75周年記念 宝くじ文化公演『コロッケ with ものまね芸人 爆笑！スペシャルライブ』を開催しました。

小川郷太郎冊子編集事業（154万円）

町出身の名誉町民である小川郷太郎先生の顕彰事業として、小川先生の半生や功績などを紹介した冊子を作成しました。

子どもたちのための図書充実事業【ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業】（516万円）

ふるさと納税型クラウドファンディングを活用して、幼稚園、小・中学校、放課後児童クラブ、図書館、公民館へ子どもたちのための図書を購入しました。

3 快適で安心・安全なまち（生活環境）

防犯カメラ設置事業【ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業】（1,980万円）

ふるさと納税型クラウドファンディングを活用して、通学路および主要幹線道路沿いに26台の防犯カメラを設置・更新しました。

合併処理浄化槽設置助成事業（268万円）

下水道が整備されていない地区では、生活排水を適切に処理する必要があります。汚水処理をするための合併処理浄化槽（5基）の設置経費の一部を助成しました。

水路等改修事業（9,751万円）

ため池ハザードマップの作成や井溝川整備のほか26件の水路等改修工事を実施しました。

公共下水道整備事業（2億6,602万円）※建設改良費

町民の生活環境の改善などを目的として、公共下水道事業に取り組んでいます。

令和７年度は新庄・里見・浜中地区の整備工事を行い、整備面積は327ha、普及率約71.1％となりました。また、水洗化率は78.6％、年間汚水量は55万立方メートルとなりました。

4 自然と共生する美しいまち（環境保全）

岡山県西部衛生施設組合焼却場・熱利用施設建設事業（6億5,388万円）

一般廃棄物焼却場および熱利用施設の新設のための費用を負担しました。令和７年12月から新ごみ焼却場が供用開始となりました。

5 人が集い交流するまち（都市基盤）

道路整備事業（9,671万円）

狭あい道路整備等促進事業による東平井地区の町道里見190号線のほか5路線の道路整備や金山地区の町道新庄613号線の改良工事など交通の円滑化や安全性の向上を図りました。

つばきの丘運動公園パワーアップ事業【ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業】（1,870万円）

ふるさと納税型クラウドファンディングを活用して、つばきの丘運動公園に公共Wi-Fi環境を整備するとともに、東屋の新設や遊具の入れ替え、健康器具の設置など園内施設の一部を更新しました。

里庄駅周辺施設概略設計準備検討事業（299万円）

里庄駅周辺施設概略設計案の作成を行いました。

6 活力と魅力あふれる元気なまち（産業）

ふるさと納税事業（2億7,881万円）※返礼事務委託料など

個人版および企業版ふるさと納税寄附金として、5億8,825万円の寄附が集まりました。

7 町民とともに創る持続可能なまち（町民参加・行財政）

公共施設整備基本計画策定事業（706万円）

中央公民館（老人福祉センター）および福祉会館の老朽化に伴う新施設整備に関する基本計画を策定しました。

物価高騰対応事業

長引くエネルギー価格や物価高騰の影響を受けている生活者支援として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した主な事業についてお知らせします。

定額減税補足給付金事業（3,695万円）

令和６年度に実施した定額減税補足給付（当初調整給付）について、令和６年分所得税額が確定したことにより、結果として給付額に不足額が生じた方に対して、不足額を支給しました。

物価高騰対応重点支援臨時給付金事業【低所得世帯支援枠分】（210万円）

令和６年度からの繰越事業として、令和６年度の住民税非課税世帯に対し、3万円を支給し、世帯内に18歳以下の子どもがいる世帯には子ども1人あたり2万円を支給しました。

高齢者タクシー料金助成事業（1,055万円）

高齢者の外出機会の促進のため、タクシー料金の一部助成を行い、574件の利用がありました。

子育て世帯応援タクシー料金助成事業（84万円）

妊産婦や子育て世帯を支援するため、タクシー料金の一部助成を行い、80件の利用がありました。

認可保育所物価高騰対応支援事業（432万円）

町内の認可保育所に対し、物価高騰による給食費等および光熱水費の上昇分を補てんするための支援金を交付しました。

学校等給食費補助事業（1,392万円）

町内の幼稚園、小・中学校に通う園児、児童および生徒がいる保護者の負担軽減を図るため、物価高騰による学校等給食費の単価引き上げ分を補助しました。

